

Title	19世紀諏訪地方の農村経済と人口
Sub Title	Rural economy and demography in nineteenth-century Suwa County
Author	斎藤, 修
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1982
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.75, No.3 (1982. 6) ,p.397(169)- 414(186)
JaLC DOI	10.14991/001.19820601-0169
Abstract	
Notes	島崎隆夫教授退任記念特集号
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19820601-0169

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

19世紀諏訪地方の農村経済と人口*

齋藤 修

I 序論——歴史における経済と人口

マルサスの『人口論』以来、経済と人口との相互依序関係は経済史の主要トピックの一つであった。とくに歴史人口学の確立以降、西欧の経済史学界ではこの問題について数多くの地域研究が積重ねられてきている。最近関心を集めているプロト工業化論も、そのような蓄積の上にとって総合化を行おうとする一つの試みと看なすことができよう。⁽¹⁾

本稿は、この相互依存関係のうち、経済が人口に与える影響の側面を、徳川後期から明治初年の諏訪地方を対象として検討しようとするものであるが、その前に、まず問題の所在を明確にしておくかなければならない。

経済が人口に与える影響といっても、それには様々なチャンネルを通しての影響が考えられる。人口についていえば、死亡率への影響と出生率への影響とを区別しなければならない。前者が人口増加にたいする「積極的」^{ポジティブ}制限であり、狭義の「マルサスの」社会とはこの制限が効いている社会のことをいう。この影響のチャンネルは、どのようなグループの死亡率かによってさらに分類できるが、ここでは、マルサス自身、「子供の死亡率」が経済ととくに密接な関係をもつと考えていたことに注意をしておくにとどめる。⁽²⁾

出生率への影響としては、直接的と間接的とを区別しうる。前者はさらに、人為的制限、すなわち産児制限による場合と、自然出産力を変化させることによって出生率を変化させる場合とに分けられる。この「自然」出産力という言葉は、生物学的あるいは生理学的に固定した値があるかのような印象を与えるが、それが、文化的・社会的・経済的状态によって変化しうる「変数」であることは、強調されてよい。⁽³⁾

* 本稿は、1981年度文部省科学研究費に基く研究成果の一部である。なお、昨年度、筆者の学部研究会A班は諏訪地方を対象に共同研究を行ったが、その際に学生諸君が収集・整理した資料は、本稿作成にあたって有益であった。また草稿段階では、速水融・西川俊作両教授よりコメントを頂いた。これらの方々に深謝の意を表す。

注(1) 欧米のプロト工業化論を展望した論文としては、齋藤(1982)をみよ。また、Medick(1976)をも参照。

(2) マルサス(1798/1962), 60頁。

(3) Easterlin(1978), pp. 71 ff.

最後に、間接的なチャンネルとは、結婚年齢・有配偶率を通じて出生率をコントロールするものをいう。マルサスの「^{プリヴェンティブ}予防的」制限がこれにあたる。彼の時代までの西欧社会、とりわけ英国において、このチャンネルを通じての調整が実際に機能していたことは、これまでの研究によって確められている。⁽⁴⁾

次に、経済の側でも分類が必要である。マルサスが人口にたいする経済的影響というとき、彼は「^{サブシステンス}生活資料」ないしは食糧の多寡を問題としていた。そして、食糧摂取を増加させる要因として、(i)実質賃金の増大、(ii)消費内容の変化——より安価でカロリーの高い食物（たとえばジャガイモ）の採用、奢侈品の節約など、(iii)「より多くの賃仕事と女子および子供のより一般的な雇用」、(iv)救貧手当、とを考慮すべきだと考えていた。

このリストからも明らかなように、マルサスは、人口再生産の単位として賃金労働者の家族のみを想定していた。⁽⁵⁾ たしかに英国の場合には、それはそれでよかったかもしれない。しかし工業化以前の社会一般を対象とするとき、自営業者、とりわけ農民の家族を無視するわけにはゆかないであろう。

マルサスがあげた要因の大部分は、もちろん農家世帯についても適用できる。ジャガイモの採用や救貧手当は同様の効果をもったと考えるし、実質賃金の増加は農業収穫高の増大と読みかえればよい。マルサスのリストに付け加える必要があり、また家族形成への影響を考える上でとくに重要なのは、(v)土地取得の可能性と(vi)兼業であろう。後者は、世帯主が商業・運送業などを兼業する場合と、上記(iii)の「賃仕事」や「女子および子供の雇用」が家内工業的副業の形態をとる場合とに分けて考えることができる。

このようにみえてくると、プロト工業化論のもつ意味がはっきりしてくる。それは、産業革命に先立つ時代において、主穀生産に不適當な、土地拡大の余地がない農村地域で、農村家内工業化が、家族形成、とりわけ女子の結婚年齢への影響を通して出生率を上昇させる、というメカニズムを重視しているのである。換言すれば、主穀生産増大の人口成長への効果は小さく、農村工業化の死亡率および自然出産力への影響も無視しうるほどであったと主張しているのである。また家族形成についても、男子が家内工業以外の諸活動（それらは農村工業化の産物かもしれない）へ従事することによって世帯の分立を促進する可能性は考慮されていないのである。

このようなプロト工業化論の図式は、西欧（典型的にはフランドル）以外の地域についてもあてはまるであろうか。日本の場合、たしかに産業革命以前に農村工業の展開と人口成長の開始とが観察されるが、その図式の適用は可能であろうか。

この点について筆者は、別な機会に、明治初年の全国データの検討に基き、否定的な見解を述べ

注(4) たとえば、Wrigley & Schofield (1981), pp. 313 ff, 421ff.

(5) マルサス (1820/1968) 下, 33頁。

19世紀諏訪地方の農村経済と人口

(6) 本稿は、その結論を地域レベルの観察によって補強し、併せて、主穀生産増加の自然生産力への影響や、農村工業化の波及効果が男子の家族形成行動へ与える影響も無視できない、ということを示唆しようとするものである。

II 19世紀の諏訪地方

ここで諏訪地方をとくに選んだ理由は3つある。第一に、そこは徳川後期以来生糸の産地であり、安政開港をきっかけに急激な発展をとげ、明治期には工場化をみる地域である。その意味で、わが国においてもっとも「プロト工業地域」らしいところといえよう。第二に、日本において最初の本格的な歴史人口学的研究の対象が、この地方であった(速水, 1973)。すなわち、明治以前の人口変動の内容がもっとも良くわかっている地域なのである。

第三に、従来からその製糸業の発展と人口増加とが当然のこととして結びつけられて考えられてきた。『平野村誌』(1932)はつとに「本村戸口の増加は製糸業の発達に伴ひ著しいものがある」(上巻, 152頁)と記していたし、速水教授も前記の歴史人口学的研究のなかで、幕末期の増加傾向は「あきらかに岡谷下諏訪地区を中心とする諏訪製糸業の発展と関連がある」(228頁)と述べている。同じ著者は最近の論文(1981)で、製糸業との関連はこの地方にのみ見い出せる現象ではなく、もっと一般的なものだとし、人口が全国的増勢に転じたのは、1846(弘化3)年以降「空白の四半世紀のどこか」であったが、それは「人口増大の主役」の転換、すなわち西日本から東日本、とりわけ養蚕・製糸業地帯への転換を伴っていたと述べている。それゆえ、諏訪の素材を、前節で提示した枠組によって再検討してみるのには興味深いことといえよう。

この製糸業との関連という点は、人口変動と産業発展のクロノロジィを対比させてみても、たしかにいえそうにみえる。諏訪郡全体の人口がはっきりと増勢へと向うのは1840年代であるが、製糸業の中心地であった諏訪湖西岸地区のみをみると、19世紀に入る直前から増加が始まり、幕末に加速化していることがわかる。⁽⁷⁾このような2段階の人口増加は、その地区のなかでもっとも製糸業者の多かった平野村(後の岡谷市)においても見てとることができる(図1)。

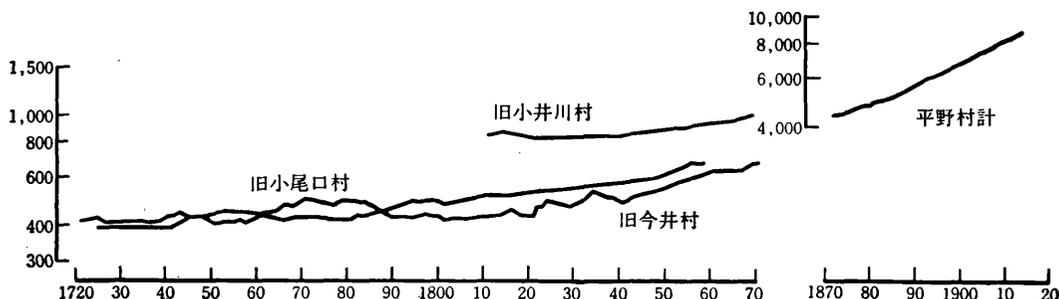
製糸業の発展にとって最大の画期が安政開港にあったことは、疑う余地ない。しかし、それ以前においても、諏訪の生糸は決して地方的市場のための物産ではなかった。近江商人がこの地方に糸取引のため入り込んできたのは安永年間(1770年代)、「登せ糸」の記録が初めてみられるのは1794(寛政6)年であるから、⁽⁸⁾18世紀末の頃より域外市場への進出とそれに伴う生産拡大があったとみ

注(6) Saito (1981/82). この論文は日本語訳のうえ、本年末に日本経済新聞社より刊行される『数量経済史論集3』に、速水(1981)とともに再録される予定。

(7) 速水(1973), 20-1頁。

(8) 平野村(1932)下巻, 15頁。

図1 平野村の人口趨勢, 1721-1913年



資料：平野村(1932)上巻, 137-46, 152-5頁。

- 1) 1871年以前は宗門人別改帖ベース, 1872年以降は本籍人口。
- 2) 欠年がある場合でも実線で結んである。

てよいであろう。

諏訪藩が養蚕・製糸業へ眼を向けるようになったのも、やはり18世紀後半からであった。1768(明和5)年、繭の生産にたいして運上を課す旨の触書が発せられており、1824(文政7)年になると積極的な養蚕奨励のために桑苗無償配布すら行われている。翌年、間下村武居代次郎が藩より御用金調達の内命をうけたときの答申書には、「殊に近年御上様を思召ヲ以桑苗等迄被下置候故、人々養蚕に心ヲ入、当年杯ハハ、九千両も糸金御領分へ入金ニ相成申候、尤他所を貳千両前後まゆ買入可有之哉、糸引賃も七、八百両子供稼仕候……」とあり、生糸生産量が8,000両以上、そのためには地場の繭だけでは足りず他領から購入しなければならないほどの生産規模であったことがわかる⁽⁹⁾。

製糸が行われていたのは、諏訪のうちでも岡谷を中心とする諏訪湖西北岸(下筋)と東南岸(中筋)の地区であるが、両地区の石高は合計2万1千石、当時の江戸米価は1石=1両であったから、製糸業だけで石高の40%ほどのウェイトをもっていたことになる。藩の表高は3万石、内高が4万石⁽¹⁰⁾であったから、藩経済全体にとっても重要な「国産」であったことがわかる。当時の生産形態は「出釜」方式と呼ばれ、周辺農村の「子供稼」、すなわち婦女子によって農閑の余業として営まれる場合が多かった。1830年代の二製糸業者の事例のみでみると、糸引人の年間就労日数はきわめて短い場合がほとんどであったらしく、1人当り糸取賃は銭2貫文前後であった。ということは、年間糸取賃支払総額は700~800両であったから、延2,300から2,600人が糸取に従事していたことを意味する。当該地区の総戸数は4,800であったので、平均2軒に1人ということになる。賃引人の分布が、性・年齢別では比較的若い層の女子に、農家クラスでは下層に偏っていたことを考えると、この1戸

注(9) 以上、文書史料は平野村(1932)下巻, 12-14, 19-20頁。

(10) 石高データは、1815(文化12)年「御郡中高辻帳」(諏訪教育会, 1966: 324-32頁)による。米価は、岩橋推計によれば1823-27年の平均がちょうど1.0両であった(1981: 464頁)。

当り0.5人という数字は——もとよりきわめて不確かな推測にすぎないが——19世紀初頭にはすでに製糸業が家内副業として相当広範囲に営まれていたことを示唆している。⁽¹¹⁾

このように、諏訪製糸業発展の第1の画期が18世紀末から19世紀初頭にあったことは間違いないものと思われる。そして、第2が安政開港である。開港後、藩では糸会所を設置するが、その史料によると、業者数91人、1866-67(慶応2-3)年にかけて年間2,163貫の産出量があり、そのうち2,155貫が輸出向であったことがわかる。⁽¹²⁾1825年の生産量は、当時の生糸価格が1貫につき5両とすると⁽¹³⁾、1,600貫から1,800貫であったことになるから、この間に20-35%の産出増加があったわけである。もっとも、糸会所設立願には4,500貫の生産高を示唆していたというから、1866-67年の数値はまったく過小で、生産の拡大率ももっと大きかったかもしれない。いずれにしても、輸出だけでも1825年頃の産出量を上回っていたことから想像できるように、その増加の大部分は開港後に生じたと考えてよい。

以上からもわかるように、製糸業もまた、人口と同じく2段階の発展パターンをとっていたのである。一見して、両者の対応は完全であり、製糸業の発展が人口成長の引き金となった、と結論してよいように思える。

しかし、そのような結論を出すのは尚早であろう。まず第1に、幕末期の人口増加が1840年代から50年代にかけて、すなわち開港の直前に始まっている点に疑念を生ずる。第2に、たとえ人口への製糸業発展の影響を認めるとしても、その人口学的メカニズムは明らかにされていない。プロト工業化論の図式が適用できるかどうかは、まさにその点にかかっているのである。そこで、次節では人口増加の内容をみることにしよう。

III 人口変化の内容

プロト工業化論によれば、農村工業化に伴って観察される人口増加は、死亡率の低下というよりは出生率の上昇に起因し、その出生率の上昇も主として結婚年齢——とくに女子の年齢——の低下、家族形成の増加によって起ったのだという。そこで、19世紀の諏訪において、これらの点を順次みてゆくことにしよう。

前節でもみたように、この地方における人口変動の1つの画期は18世紀末であり、第2は1840年代以降であった。最初の時期、すなわち1790年から1810年までの20年間における普通出生率と普通

注(11) 賃引にかんする事例は、1833(天保4)年清水久左衛門家と1840(天保11)年武居代次郎家のもの。北島(1970)、302-6、371頁。

(12) 平野村(1932)下巻、68-9頁。

(13) 1820年代の糸価は不明。『平野村誌』に、1840-43(天保11-14)年の価格が載っており、それによれば1貫につき4.5両から6.5両であった(下巻、53-4頁)。

(14)
死亡率をみると(第2-1表),前者はたしかにそれ以前の数十年の水準に比べやや高くなっているが,他方,後者の死亡率水準も若干低下しており,出生率水準の上昇が決定的であったとはいえない。第2の時期についてもほぼ同様であるが,1820年代,30年代の死亡率が一時的にかなりの高水準にあっただけに,死亡率の低下の方が40年代以降の人口増加に貢献していたといえないことはない。このように,出生率のスパートによる人口増加という仮説にとってあまり好都合でない結果がでてくるが,以上はあくまでも全郡にかんする数値に基いての観察である。製糸業の中心地であった下筋地区ではやや異った動きがみられたかもしれない。けれども,残念ながら,サンプル・サイズが小さくなるためこの地区にかんする幕末期の数値は得られない。

速水(1973)では,横内村一村についてきわめて詳細な分析が加えられている。横内は,下筋ではないが,慶応年間の糸会所記録や明治初年の民業調によれば養蚕・製糸が行われていた村である。村レベルではサンプルが小さくなるため,大まかな時期区分による観察しかできないが,普通死亡率の水準が18世紀中葉以降ほとんど不変であるのにたいし,普通出生率,そしてまた婚姻出生率も,1770-90年を底として反転,その後は上昇傾向にあることがわかる(第8-3,8-5図)。それゆえ,そのかぎりでは出生率主導の人口増加ということになる。

しかし,出生コーホートによって死亡の中味を検討してみると,きわめて興味深い事実が見い出される。まず,幼児死亡が19世紀初頭まで長期間にわたって顕著な低下を続けていた(第12-1図)。乳幼児死亡率は,一般に生活水準とかなり密接に関連するといわれているだけに,これは注目に値する事実である。次に,成人死亡にかんしては男女間で異った動きがみられる(第12-2表)。ここで観察できるのは1776-1825年出生コーホートの45歳までであるが,女子についてはほとんどすべての年齢層で低下がみられるのにたいして,男子の場合,そのような斉一的な低下はみられず,20歳台,30歳台では上昇傾向すらみられる。成人女子に特有な,この死亡率低下は,かなりの部分「妊娠・出産にともなう死亡の減縮」によって説明できると速水は推測しているが(203頁),それが正しいければ,上の事実はまた自然生産力の上昇を示唆しているといえよう。

(15)
乳幼児死亡率の低下と自然生産力の上昇は,ある条件の下では出産制限への動機となりうるし,事実横内では18世紀末から19世紀初めにかけて,そのような制限が行われていたと推測させる証拠があるのであるが(第12-6図),他方,その条件が消滅した場合,それら2つの変化は人口増加を導く要因となる。そのうち幼児死亡率には幕末期にとくに下ったという形跡がなく,むしろ若干上昇

注(14) 以下本節では,とくに断らないかぎり,人口統計数値の出所は速水(1973)である。その場合,当該の図表番号あるいは引用頁数のみを示し,著者名と出版年は省略する。なお,ここで中筋・下筋というのは,同書におけるE地区・W地区にそれぞれ対応する。

(15) それはまた,女子の結婚年齢を押し上げるかもしれない。実際,以下にみるように横内村女子の初婚年齢は趨勢的に上昇している。女子の結婚年齢と乳幼児死亡率,自然産力との間にこのような関係があるという主張については, Mosk(1981)を参照。

すらしていたようである。これにたいして幕末期の自然出産力を知る手がかりは、1776-1825年コーホートの35-45歳層死亡率しかないが、それは相当に顕著な低下を示しており、幕末にも自然出産力の上昇が続いていたことを示す証拠と考えられないことはない。

ただ、以上の検討のみではあまり強い結論を出すことはできない。そこで次に、結婚にかんする指標をみることにしよう。

まず有配偶率であるが、男子26-30歳の有配偶率をみると、1720年代以降、全体として上昇傾向にあったことがわかる（第5-2図）。それは、藩内各地区間の格差の縮小を伴っており、1720年代には山浦地区の50%台から中筋・下筋両地区の30%台まで開いていたのが、1850年代にはいずれの地区も50%から60%を若干上回る程度に縮小した。これにたいして女子の有配偶率は、かなり異ったパターンを示す。16-20歳をとってみると、1720年代から1820年代の間、30%台前後の水準で（若干山型のカーブを描くが）大きな変化はなく、幕末期にかえて低下しているのである（第5-5図）。1820年代から50年代にかけての低下は21-25歳層についても観察され（第5-6図）、女子の初婚年齢が、人口増加の始まった幕末期に低下するどころか、逆に上昇したことを示唆している。

平均初婚年齢にかんするデータは、横内村について得られる（第11-2図）。それによれば、男子は、18世紀第3四半期と19世紀第2四半期にピーク（28歳台）をもつカーブを描き、女子は18世紀に入ってから単調増加パターン（17歳から22歳へ）を示す。男子の場合、幕末期へ向って結婚年齢の低下があったのにたいし、女子の結婚年齢は逆に上昇したのである。

表1 明治期平野村の出生と結婚（年平均値）

	本籍人口	出生数	結婚数
1872-76年	4,474	114 (25.5)	—
1883-87年	5,156	151** (29.4)	60** (11.7)
1891-95年	6,013	201** (33.4)	62** (10.3)
1900-04年	7,127*	236 (33.1)	90 (12.6)
1910-14年	8,526	281 (33.0)	118 (13.8)

資料：平野村（1932）上巻，157-8頁。

1) カッコ内は、本籍人口千人当り比率。

2) * 欠年があるため、直線補間によって5カ年平均値を求めた場合。

** 4カ年平均値。

明治期に入ると、人口統計は極端に貧弱となる。表1は、平野村の本籍人口にかんする出生数と結婚数とを整理したものである。⁽¹⁶⁾1890年代前半までの出生率の着実な増加、したがって本籍人口の高い成長（年平均増加率1.6%）にたいして、結婚数の増加は著しく緩慢である。総人口にたいする比率では僅かに低下しているけれども、人口の年齢構成が変化していることを考えれば、結婚率はほぼ不変で、婚姻出生率が著しく増加したといえるかもしれない。そうであるとすれば、それは幕末

注(16) 明治期の人口データにはかなりの届出漏があるといわれている。ただし、本籍人口と現住人口とを比べた場合、前者のほうが——とくに平野村のように人口流入が多いところでは——まだ信頼できる数値を提供してくれるであろう。

期の趨勢の延長上にあったことになるが、いずれにしても、明治に入ってから結婚率が急上昇を示したということはいえないであろう。

このように、女子の結婚年齢が低下することによる出生率の上昇、というプロト工業化論が強調するメカニズムは、19世紀の諏訪においてはみられなかった。この点、もはや疑う余地がないであろう。ただし、男子の結婚年齢は低下しており、家族形成に何の変化も起こらなかったと結論するのは早計である。そこで、視野を少し広げて、家族形成にかんする社会学的側面をもみることにしよう。

プロト工業化論としては、Medick (1976) がこの点にかんする一般化を試みている。彼によれば、プロト工業化時代に一般的に観察される現象として世帯規模の上昇があるという。それは、結婚年齢の低下（さらには労働力としての子供への期待）によって出生率が高まり、その結果として世帯当り子供数が増えるからであるが、その他にも2つの理由が考えられる。第1は、傍系親族の同居である。これは、親世代との同居、あるいは家族をもつ兄弟同士の同居というよりは、ライフ・サイクルの一時期に遠い親等のものを同居させるという形態が多く、子供数の増加によって生ずる生産年齢/非生産年齢人口比率の悪化にたいする対応であった⁽¹⁷⁾。第2は流出人口の減少、わが国での用語を使えば出稼者の減少による平均世帯規模の上昇である。これらの原因が組合わされて、世帯の新たな形成が進む一方で、世帯規模の上昇がみられるというのである。

速水データから諏訪藩全体、ないしは地区別の世帯数変化を知ることはできないが、横内村でみるかぎり、1770年代以降の停滞の後、1830年代より戸数は再び増加へ転じている（第8-1図）。この村の宗門改帳を社会人類学的視角から再調査した研究によれば、1850年代、60年代には分家率も上昇しているという⁽¹⁸⁾。また次節でみるように、工業村落の多かった下筋では、他と比べて戸数増加率が高かったという事実がある。

けれども、平均世帯規模には19世紀に入ってから大きな変化がない。これは郡全体でも、地区別でもそうである（第3-1図）。また、世帯当りの傍系親族の数も無視しうるほど少く、かつ変化も生じていない（第3-10図）。これにたいして、出稼者数には顕著な変化が認められる。19世紀の第2四半期以降、その数が急速に減少しているのである。出稼はもともと湖西岸地区に多く、したがって減少の程度もそこにおいて際立っている。また、出稼に行く者は男子が圧倒的に多かったのも、それも男子に典型的に生じた変化である（第2-6図）。

このようにみえてくると、結婚率の上昇——とりわけ女子の結婚年齢の低下——による家族形成の促進ということは起らなかったが、男子出稼の減少、村内分家の増加、男子結婚年齢の低下、とい

注(17) Medick (1976) はこれを、Scylla of 'primary misery' にたいして、Charybdis of 'secondary poverty' と呼んでいる (p. 306)。ここで 'primary misery' とは、人口増加が急激なため、農村工業化によっても生活水準の上昇が実現しない状態をいう。

(18) Cornell (1981), Fig. 7.4. ただし、絶家率も高まる (Fig. 10.6)。

う形で家族形成上の変化が——大々的とはいえなくても——幕末期には始まっていたと結論できるであろう。しかし、それは同時に、そのような家族形成上の変化が製糸業の発展によって、あるいはそれのみによって説明できるか、という疑問を生じせしめる。

そこで次節では、製糸以外にも視野を広げ、村別のデータを使って、物産高・物産構成の違いが人口・世帯数の変化とどのように関連していたか、を検討することにしよう。

IV 物産高と戸口変化——村別データによる観察

本節で利用する資料は、1815（文化12）年「御郡中高辻帳」による戸口数および石高と、1876（明治9）年「長野県町村誌」中の戸口数、田畑、物産書上、その他の記載である。⁽¹⁹⁾ 速水（1973）は、すでに両史料から、明治の村と旧村とを突き合わせることによって、この61年間の人口増加率を計算し、村ごとの「差は、養蚕・製糸と関連がある」（38頁）という観察をしている。しかし、そこでの彼の主要関心は宗門改帳の集計からえられた地区別人口趨勢とどこまで整合的かということであったので、「町村誌」の産業データは必ずしも充分に利用されているとはいえない。たしかに「町村誌」の記載様式と内容は村ごとに異なるため、使い易い資料ではない。しかし本節では、戸口増加率が計算できる、可能なかぎり多くの村について、産業の有無、物産高、米作生産性などを明らかにし、戸口増加率に影響を与えた経済的要因が何であったかを知ることができるとしたい。

表2は、二時点間の戸口増加率が計算できる11か村について、それらの年率を、1815年の1戸当り石高、1876年の田畑比率および産業にかんする質的情報とともに示したものである。⁽²⁰⁾

一見したところ、製糸の行われている村では人口増加率が高いという印象がえられるかもしれないが、良くみればその関係はそれほど単純ではない。最も高い増加率を示す湊村の場合、製糸が行われているといってもその規模はかなり小さく、また慶応年間の糸会所記録と比べて生産量が減少した唯一の製糸村落である。他方、四賀村の生糸生産量は少くないが、その人口増加率は11か村中最低なのである。

四賀村とそれに次いで増加率が低い中洲村の田畑比率をみるとわかるように、両村では水田の比率が際立って高い。両村とも諏訪湖南岸のデルタ熟田地帯に位置し、「町村誌」の記述に「米質美にして出来高多し、甲斐の国へ少しく輸送す」、あるいは「其質至て美なり 多く甲斐駿河の辺へ

注 (19) 諏訪教育会（1966）、324-36頁；長野県（1936）、諏訪郡。

(20) 本表の増加率が速水（1973）の第1-5表と異なるのは、次の3点においてである。(1)戸数の増加率も示されている。(2)後者に含まれている米沢・境の2か村は、2時点間の比較が厳密にはできないので省かれている。(3)平野・川岸両村の人口増加率が異なる。川岸村の場合は（表注2参照）それほど大きな違いではないが、平野村については、典拠となった諏訪教育会（1966）328頁の当該欄に誤記があるため、0.96から0.57%へと大幅な修正となっている。それゆえまた、「予想されるごとく、この60年間に、人口増大の最も大きいのは平野村……であり、年率にして約1%の増大を続けたことになる」（36頁）という表現にも修正が必要となる。

表2 戸口増加率と村落経済の特性：11か村，1815-76年

	平民本籍戸口年増加率（1815-76年）		1戸当り石高 （1815年）	田畑比率 （1876年）	1戸当り田畑 ³⁾ （1876年）	産業（1876年）		
	戸数 （%）	人口 （%）				製糸	商工業 ⁴⁾	漁業
1.平野	.75 ¹⁾	.57 ¹⁾	4.16	1.3	4.8	○	○	
2.川岸	.52	.46 ²⁾	3.87	0.9	5.8	○		
3.長地	.23	.49	5.83	1.5	7.7	○		
4.湊	.63	.75	2.21	0.2	4.4	○	○	○
5.四賀	.03	.07	4.39	4.4	5.7	○	○	
6.中洲	.04	.16	5.91	11.7	7.7			
7.北山	.14	.26	4.62	1.6	7.2			
8.泉野	.15	.33	3.71	2.0	8.3			
9.原	.42	.36	3.56	1.6	9.4			
10 本郷	.09	.28	2.95	1.5	9.3			
11.富士見	.14	.25	2.53	1.0	8.5			△

資料：諏訪教育会（1966），324-32頁；長野県（1936），諏訪郡。平野村については，その他に平野村（1932）上巻，130-4頁。

- 1) 1815-74年，いずれも若宮新田・小梅沢新田分を除く。
- 2) 1876年の族籍別人口が不明のため推計値。総人口マイナス士族戸数×（上諏訪・川岸を除く）平均士族世帯規模。
- 3) 平野・四賀・富士見村の場合は農家1戸当り。その他の場合，分母は平民総戸数。湊村も非農世帯が少からず存在したので農家戸数で割ることが望ましいが，職業別戸数が得られないので，総戸数1戸当りの数値が示されている。
- 4) 「町村誌」の民業にかんする記載による。職業別戸数が示されている場合，商工が10%以上のとき○，5%未満のとき△とした。10%未満，5%以上の村は存在しない。

⁽²¹⁾輸出す」とあるように，諏訪郡の「穀倉地帯」であった。両村以外ではほとんど大部分，田畑比率が2未満，すなわち総耕地のうち3分の1以上が畑であり，人口増加がみられたのはそのような畑作の比重が大きいところなのである。事実，年率0.75%で人口が増加した湊村はほとんどが畑地の村であった。

湊村は，「諏訪湖の湊なるを以て，（明治に入って）本村の称に改む」とあることからわかる通り，純粹の農村ではない。主要な物産は農産物ではなく，「輸出大凡四千元」といわれた魚類であり，また「運送小船及び漁船二百十八艘」と記されているように，漁業のほか，小運送およびそれと関連した小商をも主要な生業としていた。それに次いで人口増加率の高いのは平野村である。そこは，湊村と比べればはるかに平均的な農村に近かったが，女子の副業としての製糸の他に，男子では「⁽²²⁾工商或は漁獵を業となす」ものも多かったのである。このような例からもわかる通り，工業生産以外に，運送・商業活動なども人口変化に無視しえない影響をもったのではないかと思われる。

最後に，農業生産の影響もまた無視しえない。極端に水田の多い四賀・中洲村と，極端に水田の少ない湊村を除くと，人口増加率は1815年における1戸当り石高とも正の相関をもっているようにみえる。石高は貢租賦課基準であり，農業収穫量のきわめてラフな代理指標でしかないけれども，そ

注 (21) 長野県（1936），3299，3316頁。それぞれ，中洲，四賀村にかんする記述である。

(22) 長野県（1936），3289-92頁，3274頁。

19世紀諏訪地方の農村経済と人口

の事実、農業生産量も人口変化と無関係ではなかったことを示唆する。平野村は、農業生産性も低くはなかったのではないだろうか。

以上は人口増加率についてであったが、戸数の場合もほぼ同様のことがいえそうである。しかしこの場合は、最高の増加率を示す村が平野村に変わる。また、八ヶ岳山麓に位置し、二方を原野で囲まれ、副業機会も皆無に近かった原村で比較的多くの戸数増加があった点も異っている。この村の旧村は、すべて親村のない新田であったので、村民の入植年代が新しく、分家に土地を分与する余地がまだあったのではないかと思われる。

以上の、表2からえられた観察は、必ずしも厳密なものではない。とくに物産高との関連については、漠然とした印象論の域を出ない。前述の通り、「町村誌」の物産記載に統一性がなく、また数字が示されていても信憑性に欠けるものが散見されるからであるが、表2の11か村中6か村については、いくつかの主要品目にかんし比較的正確と思われる数値がえられるので、それらを（農業生産にかんする情報とともに）表3に示す。なお、本表からは、田畑比率の極端に高い村と極端に低い村が落ちていることに注意されたい。それゆえ、6か村の地形条件はほぼ同じであったとみてよいであろう。

表3 明治初年の米作反当収量と1戸当り物産高：6か村，1876年

	田1反当り ¹⁾ 米収獲高	1戸当り物産高		
		農産 ²⁾	工産 ³⁾	合計
	(石)	(円)	(円)	(円)
1. 平野	1.9	23.0	63.5(52.0)	86.5
3. 長地	1.8	43.0	31.2(25.5)	74.2
7. 北山	.8	18.1	1.7	19.8
8. 泉野	1.5	39.0	0.5	39.5
9. 原	.9	25.8	0	25.8
11. 富士見	.5	10.5	9.1	19.6

資料：物産、田畑面積—長野県（1936）；価格—内務省勸農局（1876/1964）。

1) もし収獲高に陸稲が含まれていないと仮定できれば、この数値が通常いところの反当収量に等しくなる。しかし実際には陸稲も作られていたであろうから、原データを前提とするかぎりやや過大な推計ということになる。

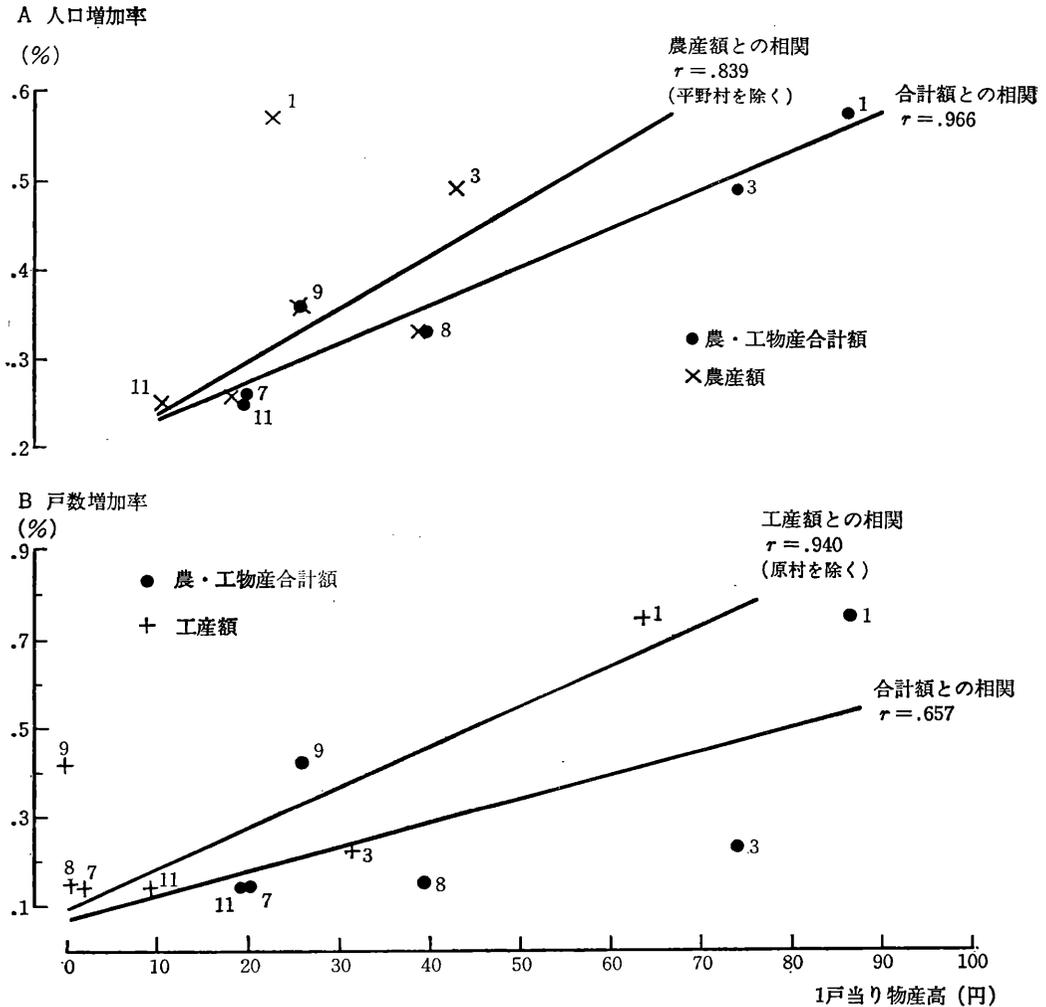
2) 米と養蚕。

3) 生糸、小倉地、綿布、麻布、清酒、寒天。カッコ内は生糸の生産額。

本表の物産高は限られた品目をもとに計算されたもので、その合計額も物産総額を表わすものではない。それらのうちウェイトの大きい品目は、農産物では米、工産物では生糸と清酒である。製米は女子労働力を主とした農村工業、酒造は男子労働力を主とした非家内工業的な産業であるので、それらの合計額でもって経済構造の大要を把むことができると考えても差支えないであろう。

図2は、表3の値と戸口増加率との組合せをドットしたものである。まず1戸当り物産合計額との相関（・印）をみると、人口増加率との間に非常に強い正の相関があることがわかる。1戸当り物産高の水準が高い村ほど人口増加率は高かったとみてよいであろう（ただし、パネルBからわか

図2 戸口増加率と1戸当り物産額の相関



資料：表2, 3

る通り、戸数の増加率も高かったとは必ずしもいえない)。予想されるように、工業物のみをとっても人口増加率との比例関係はえられる。しかし、図示を省いたが、相関は多少弱くなる ($r=0.839$)。戸数との相関も認められ (パネルB, +印)、土地分与を伴った分家独立の可能性がまだ若干残っていたと考えられる原村を除くと、人口とのケースよりもかえって強い相関が観察される。農産物の場合、戸数増加との関連はない。人口増加とも (パネルA, ×印)、平野村の位置が大きく左へずれているので、一見したところ相関は弱いようにみえる。しかし平野村の場合、農家1戸当り耕地面積が極端に低い (表3) ことから想像がつくように、他村とは異って (今日いうところの) 第2種兼

注 (23) 原村の1戸当り耕地面積をみると (表3)、1876年の段階でもまだ他村と比べてかなり大きい。これも、徳川後期に土地細分化の余地 (ないしは小規模開墾の余地) が多少は残っていたことを示唆している。

19世紀諏訪地方の農村経済と人口

業農家化がかなり進んでいたとみられる。パネルAには、そこで、平野村を除いた場合の回帰線を引いておいたが、その関係は、1戸当りの農産額ではなく、田1反当りの米収穫量をとってみると一層明瞭となる ($r=0.900$)。以上を要約すると、

(1) 戸数の増加に影響を与えたのは、土地細分化の可能性があったか否かであった。そしてその可能性は、分家にたいし土地を分与する余地があったか否か、あるいは村内に非農業的生産活動があったか否かに依存していた。徳川後期には——原村のケースは例外として——ほとんどの村で前者の可能性がなくなってしまうこと、また最も戸数増加率の高かった平野村では土地細分化が極端に進んでいたことを考えれば、それだけ後者の重要度が高まったといえる。

(2) 1戸当り工産額は人口の増加率とも相関をもっていた。この事実は、幕末・明治初年の人口増加を製糸業の発展と結びつけて考える、従来の見解と整合的である。しかし、生糸生産額が最も多かった平野村は、男子を雇用する酒造業生産額でも(6か村のなかでは)最高だったのであり、11か村中最高の人口増加率を示した湊村では製糸がそれほど重要ではなかった事実を考え合わせると、製糸業の人口成長への影響力のみを強調するのは適当でない。

(3) 人口の増加率に無視できない——あるいは一層重要な影響を与えた要因は、農業生産、とりわけ米作の発展であった。米作反当収量は人口増加率と強い相関をもっていたし、1戸当りでも、工産額だけをとるよりも農産額との合計額でみたほうが相関がよかったからである。

もちろん、最後の点にかんしては、中筋の村々において人口増加率が最低であったという事実を忘れることはできない。しかし第一に、そのような自然条件に恵まれた平場の穀倉地帯では住宅新築の余地が限られていたのにたいし、より起伏に富んだ地形の(たとえば)平野村では、段丘部への集落拡大が可能であった。第二に、中筋デルタの村々では、米作反当収量が明治初年で3石前後の水準に達していたといわれるが、19世紀初頭からの上昇率という点では、中筋よりも下筋のほうが高かったかもしれない。中筋でも、幕末から明治初年にかけて、購入肥料の利用および「渋抜」と呼ばれた暗渠排水の普及による反収の増加は、たしかにあったらしい。しかし、反当3石前後という際立って高い水準が、そう短期間に到達できる水準でなかったこともまた否めない⁽²⁴⁾。これにたいして水田比率の上であまり恵れない他の地域、とりわけ製糸業が根づいた下筋の村々では、19世紀初頭の頃より明治初年にかけて——低い水準からではあるが——米作の生産性が相当に上昇し、中筋の水準に近づいたのではないだろうか。

このような疑問にたいして、人口の時間的変化と物産のクロス・セクション的差異とを突き合わせた考察では、十分に答えることができない。そこで次節では、農業生産の変化を追ってみたい。

注(24) 明治初年の中筋における米作については、海野(1959)による。ただし、この高水準の反当収量は、中筋の村々でもデルタ上に立地している村に限られていたようである。中洲村の東隣の湖南村では、明治年間を通じて2石水準を超えることがなかったからである(高山, 1962: 71頁)。

V 農業の変化

本稿では19世紀諏訪地方の分析を、人口と製糸業の時間的変化をトレースすることから始めた。そこで締括りとして、その間に、農業においても変化があったかどうかを検討しよう。とくに、製糸業地域において、米作を切りすて、農村工業に特化する方向へではなく、前節末で示唆したように、地域の米作反当収量をも高める方向へ（少なくとも明治中期までは）向っていたかどうかを検討する。徳川期における農業変化を具体的にトレースすることは、農村工業の場合以上に難しいが、幸い今井村今井作内家の農業経営記録が中村他（1962）によって整理されているので、それを手がかりにみることにしたい。今井村は、明治に入って岡谷村等と合併し平野村となった。その地域は開港以降製糸家が簇生したところであり、その意味でも、本節の目的に適当な事例を提供してくれる。

まず、明治初年における米の反当収量からみることにしよう。『平野村誌』は役場統計による作付反別と収量とを表示しているが、それによれば1877（明治10）年に1.6石、明治20年代（1890年前後）には2.7石の水準に達し、以後大正期へ向って低下している。⁽²⁵⁾ 明治後期における水準の低下は、その地域の工業都市化に伴う実際の変化を反映していると思われるが、明治前期の水準上昇が実態上の変化なのかどうかは疑わしい。前節表3が示す「町村誌」の数値は——計算上多少高目かもしれないが——1876年で1.9石となっているからである。そして、この「町村誌」の数値すら、実際より低目であったことを示唆する事実がある。

中村他（1962）によれば、地租改正時に当局より示された田方の反当収量は、平野村今井区の場合1.2石であったが、それは「実際には……きわめて低い見積りである」。1875（明治8）年の今井区平均小作預ヶ高が、中位の等級（3-4）の田地で1.0石、最高では1.3石に達しているからである。今井作内家の田方平均小作料も、その前年の数値で1.3石である。1874（明治7）年の「村寄」による小作料率は42%であるから、それから推せば、中位の小作地でも2.4石、最高の土地では3.1石も穫れたということになる。⁽²⁶⁾ 小作料率は等級によって変わるので、これはもちろん一つの目安にすぎない。しかし、中筋・穀倉地帯の村々における3石という水準には及ばないものの、それにかなり近い水準に達していたということは間違いないところであろう。

これにたいし、徳川期の水準を知る手がかりは殆どない。例外として、文政期の今井家手作地における米の収穫がわかる。それによれば、1919（文政2）年には粃で反当2.0石、21（文政4）年2.5から2.8石、翌年2.4から2.8石であったという。五合摺とすれば、それぞれ1.0石、1.3-1.4石、1.2-1.4石である。⁽²⁷⁾ 村の平均値はこれらよりもやや低い水準にあったであろうが、仮に今井家の数値を

注 (25) 平野村（1932）上巻、208-9頁。

(26) 以上、中村他（1962）、678-9頁による。なお、「村寄」では、平均収穫も小作料もともに低く見積られている。

(27) 中村他（1962）、434-7頁による。1821-22年の数値に幅があるのは、田の手作面積の推定値に幅があるからである。

19世紀諏訪地方の農村経済と人口

もってこの時期の今井村全体の生産性水準を代表しうるとしても、明治初年の水準の約半分である。60年間で2倍ということは、平均年率にして1%を若干上回る、非常に高い農業生産の成長があったことを意味する。たとえ明治初年の水準として「町村誌」による1.9石の方が実際により近かったとしても、約50%の増加であり、平均年率にして0.6ないし0.7%、この間の平野村人口の増加率0.57%を下回らない農業成長であった。

これは、岡谷村周辺が中筋の村々とは違い、「至而地内狭ク家数人別已多く御座候而、田畑産物ニ而ハ夫喰引足不申、毎年他所ノ米買入」ねばならず、それゆえにこそ農村工業（製糸、その前段階では綿打）が根づいた地域であったことを考えれば、驚くべき事実といわなければならない。⁽²⁸⁾

もちろん、上記の数値にあまり大きな意味をもたせることは危険であろう。明治初年の反当収量は推測の域を越えず、徳川期については僅か一農家の記録によっているからである。また二時点間の比較だけでは、いつ、どの時点で反当収量の伸びがみられたか、はわからない。しかし、米作収量にかんする資料はこれ以上えられないのであるから、少し別な角度から変化を追うことにしよう。

今井家の記録は、1770年代より1820年頃にかけて、徐々にではあるが農業技術上の変化が起きていたことを教えてくれる。1770年代、すなわち安永期は、「元禄一享保期に次ぐ大きな転換期」であった。⁽²⁹⁾ その頃（第Ⅱ節でみたように）生糸生産の発展に伴い、桑栽培が進む一方、米作・畑作において購入肥料が増えた。今井家では、享保期（1720年代）にすでに購入肥料の記録がみられるが、この時期にその種類と消費量が増えたのである。⁽³⁰⁾

さらに、数字ではっきり確認できることとして——ただし中村他（1962）では十分に注意が払われていないが——苗代への播種が薄蒔化していったことがあげられる。表4の第1欄はその過程を

表4 今井村今井家の手作経営，1788-1874年

苗代1坪当り播種量 (合)	米換算の農業日雇賃金 (合)	
	男子	女子
1788年	7.2	7.0-6.7-
1796-99年	7.5-6.2	16.8-8.4
1819-22年	6.0-5.3	19.4-9.4
1874年	6.7*	23.4-9.7

資料：中村他（1962），406，418，435-7頁；岩本（1974），299頁；齋藤（1973），185頁。

*今井四郎左衛門家，これ以外はすべて今井作内家。なお，1872年についても坪当り播種量が得られるが、「出入者などに（種籾を）分けてやったのかも知れない」といわれるほど異常に高い数値となるので，採らなかつた。

示す。決して急激な変化ではないが，1820年代へ向って着実に播種量が減少しており，選種技術に改善があったことを窺わせる。同表には，今井家が雇用した農作日雇の実質賃金も示してあるが，

注 (28) 1868 (慶応4) 年岡谷惣郷村差出しの「葦之沢開発願」，平野村 (1932) 下巻，11頁。

(29) 中村他 (1962)，43 頁。元禄の頃までに耕地開発が行われ，人口・戸数の顕著な増加，世帯規模の縮小が起つた，というのが第一の転換期である。

(30) 中村他 (1962)，406，418，440頁。

それが同じ期間に上昇したという事実は、同家の農業経営効率全体が高まっていたということ、それゆえ収穫量も増加していたであろうことを推測させる。

このように、1820年までに今井家の農業技術に改善がみられたことは否定できない事実といつてよい。しかし表4は、それ以降明治初年までの間、同家の技術水準が停滞的であったことをも示唆する。1830年代より70年代にかけて農業経営の詳細がわかる頻度が少くなっているため、明言はできないのであるが、他方、農業経営記録が少なくなったということ自体、同家の手作規模が縮小したことの反映なのであり、それはまた、手作経営における収穫の増加が見込めなくなったことを物語っているように思える。

これにたいし、同家の小作料は幕末期に上昇したらしい。それ以前の小作料水準については、18世紀にすでにそれが石盛を超えるケースがあったことと、1820年代の数件の事例から、かなりの高さにあったことが推測される。ただし、はっきり値上げの事実が把握するのは1853（嘉永6）年からの10年間に限られる。その間、計31筆の田畑について延36回の値上げが記録されており、その半分以上は畑地であったが、田地の場合も3分の1含まれていた。畑地における小作料の上昇は、幕末期の製糸業の発展に伴う桑葉需要の増大を考慮すれば当然ともいえるが、田地においても上昇がみられたという事実は、その背後に小作人レベルにおいて米作経営効率の向上があったことを窺わせる⁽³¹⁾。

以上をまとめると、次のようにいうことができる。今井村における農業改良は、1770年代にまず手作地主層において始まり、それは1820年代まで続いた。しかしその技術は、次第に下層の農家へと広まってゆき、幕末期には小作農家においても米作の生産性向上が実現し、上層農家との生産性格差が縮小した。その結果、地主手作経営は後退したが、村全体としては反当収量水準を向上させることになった。それゆえ、19世紀初頭より1870年代にかけて、平均年率にして1%近い農業の成長があったとしても、決しておかしくはないといえよう。

以上、製糸業が発展し、それと伴に人口の増加をみた岡谷周辺の地域においても、米作における生産性の上昇があったことが確認された。そして、その農業発展は、製糸業における2段階の発展とほぼ同時併行的であり、また成長率の点で、人口増加率と同じか、それを上回る程度の変化であった。

VI 要約と結論

第Ⅱ—Ⅴ節での発見事実を要約しよう。まず第一に、諏訪郡全体では1840年代より、岡谷周辺地

注(31)以上、中村他(1962)、214-5、480、551頁。

(32)今井村についてはわからないが、1830年代後半から普及を始める「渋抜」（暗渠排水）の普及が、1857（安政4）年の大洪水以降、中筋から下筋の村へも広まったということも無視できない。諏訪教育会（1966）、643-4頁参照。

域では19世紀初頭より始まった人口増加の人口学的要因としては、婚姻出生率の上昇が最も重要であった。次に重要な要因をあげれば死亡率の低下、とくに成人女子の死亡率が低下したことであろうが、結婚率はほとんど重要性をもたなかった。とりわけ、女子の結婚年齢・有配偶率は、予想とは逆の動きすら示していた。

経済サイドでは、通常いわれているように養蚕・製糸のみが発展をしたわけではなかった。米作においてもまた反当収量の増加があり、他方では製糸と直接・間接に関連する諸営業も発展した。しかもこれらは、必ずしも地域間分業という形態をとって発展したのではなく、岡谷周辺の場合、一地域内でこれらすべての成長がみられたのである。⁽³³⁾

それゆえ、序論の問題へもどれば、次のような結論および含意を引き出すことができよう。

(1) 農村工業化が女子の結婚年齢を低下させ、そのことによる出生率の上昇が人口成長を促進した、というプロト工業化論の仮説は、19世紀諏訪地方の場合あてはまらない。

(2) それにたいし、養蚕・製糸業地域ではあっても、主穀農業の発展、それによる農民生活の向上が自然出産力の上昇をもたらした、という可能性を無視できない。⁽³⁴⁾

(3) しかし、製糸業の成長が人口増加に何の影響も及ぼさなかったというのではない。婦女子の賃引収入が、(家計に占めるウェイトは米作に及ばなかったかもしれないが)やはり生活水準の向上に寄与したであろうことは考えられる。

(4) また、製糸業の発展が家族形成にたいし促進的役割を果さなかったというのも、やはり正しくない。製糸業の存在と世帯数の増加との関連は観察されたし、男子の結婚年齢がそれに依じて下がるという動きも——非常に顕著というわけではなかったが——みられたからである。しかしそれは、男子もまた家内副業としての糸引に従事したからではなく、製糸業の発展がそれと直接・間接に関連した経済活動(商業、運輸業、手工業など)を活発化させ、それが零細な農地、時には宅地のみの分与で分家独立できる可能性を男子に与えたからなのである。この点、農村工業が家族・世帯形成に影響を与える際の、西欧における場合とは異った一つのパターンを示唆しているといえよう。

注(33) これは、しかし、比較優位の原理が、まったく効いていなかったことを意味しない。現象的には地域間特化がみられなくても、それは他の要因(とくに農村経済への市場浸透度)が異っていたためであるかもしれないからである。また、地域内農業生産力水準の上昇が農村工業化の必要条件と主張しようとしているのでもない。その点ではむしろ、農村家内工業が定着する条件としては主穀生産に比較劣位をもつということがあったが、その後の農村工業化と、それに伴う市場経済活動水準の上昇が農業変化を促がした、ということではなかったかと考える。Saito (1981/82)を参照。

(34) この場合、出産制限が実施されれば、自然出産力の改善が出生率の上昇に結びつくとは必ずしもいえない。しかし、制限が行われていたと推測される横内村でも、それは1751-1800年コーホートについてであって、1801年以降に生れた女子の出産力にかんしては、出産制限の影響は(もしあったとしても)小さくなっていた(速水、1973:第12-6図、第12-17表)。

引用文献

- Cornell, L. L. (1981). 'Peasant family and inheritance in a Japanese community: 1671-1980, an anthropological analysis of local population registers', unpublished ph. D. dissertation, The Johns Hopkins University.
- Easterlin, R. A. (1978). 'The economics and sociology of fertility: a synthesis', in C. Tilly, ed., *Historical studies of changing fertility*. Princeton: Princeton University Press.
- 速水融 (1973). 『近世農村の歴史人口学的研究——信州諏訪地方の宗門改帳分析』東洋経済新報社。
- (1981). 「プロト工業化期日本の人口変動——1820-1890年」第6回数量経済史研究会議報告論文。
- 平野村編 (1932). 『平野村誌』上・下, 平野村役場。
- 岩橋勝 (1981). 『近世日本物価史の研究——近世米価の構造と変動』大原新生社。
- 岩本由輝 (1974). 『明治期における地主経営の展開』山川出版社。
- 北島正元編 (1970). 『製糸業の展開と構造——幕末・維新期諏訪地方についての調査報告』塙書房。
- マルサス, R. T. (1798/1962). 『初版人口の原理』高野岩三郎・大内兵衛訳, 岩波文庫版。
- (1820/1968), 『経済学原理』小林時三郎訳, 上・下, 岩波文庫版。
- Medick, H. (1976). 'The proto-industrial family economy: the structural function of household and family during the transition from peasant society to industrial capitalism', *Social history*, no. 3, pp. 291-315.
- Mosk, C. (1981). 'The evolution of the pre-modern demographic regime in Japan', *Population studies*, xxxv, pp. 28-52.
- 長野県 (1936). 『長野県町村誌』南信篇, 長野県。
- 内務省勸農局 (1876/1964). 『明治九年全国農産表』, 明治文献資料刊行会編『明治前期産業発達史資料』別冊(1)。
- 中村吉治他 (1962). 『解体期封建農村の研究——諏訪藩今井村』創文社。
- 斎藤修 (1973). 「農業賃金の趨勢——徳川中期から大正前期にかけて」『社会経済史学』第39巻2号, 170-189頁。
- (1982). 「プロト工業化論——その成果と展望」『季刊現代経済』第47号, 121-135頁。
- Saito, O. (1981/82). 'Population and the peasant family economy in proto-industrial Japan', Keio Economic Society discussion paper series no. 3; also in P. Deyon and F. F. Mendels, eds., *La protoindustrialisation: théorie et réalité. Rapports à la Section A-2 du VIII^e Congrès International d'Histoire Economique, Budapest, 1982*, tome ii. Lille: Université des Arts, Lettres et Sciences Humaines de Lille.
- 諏訪教育会編 (1966) 『諏訪の近世史』諏訪教育会。
- 高山隆三 (1962). 「明治時代の農業と製糸業の発展」『慶応義塾大学院社会学研究科紀要』第1号。
- 海野福寿 (1959). 「明治初年における小農の発展的形態」『歴史学研究』第227号, 21-30頁。
- Wrigley, E. A. & R. S. Schofield (1981). *The population history of England, 1541-1871: a reconstruction*. London: Edward Arnold.

(経済学部助教授)